

平成 2 4 年度事業報告

公益財団法人兵庫県国際交流協会

公益財団法人兵庫県国際交流協会 平成24年度事業報告

1 多文化共生社会の実現

外国人県民の児童生徒の学習や地域社会への参画等にかかる課題を解決するとともに、外国人県民が安全で安心して暮らせる社会づくりを進める事業を実施した。

(1) 外国人児童・生徒への学習支援

① 外国人児童生徒の居場所づくり事業 (24 決算額 7,493千円)

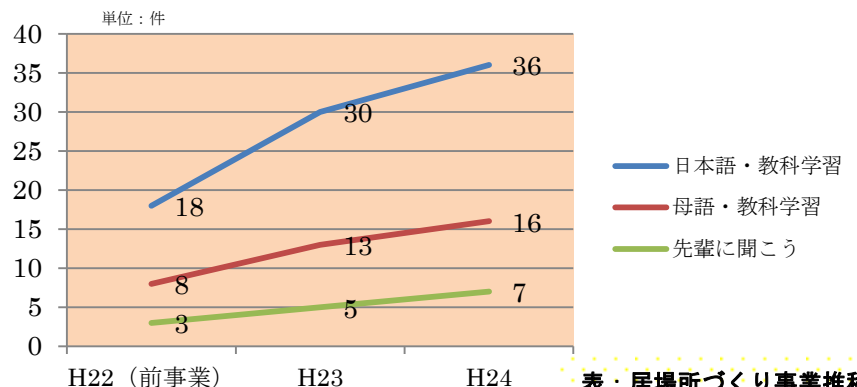
※決算額については、事業総額により記載
(以下、各事業についても同様)

【実施状況】

外国人児童生徒に対する日本語教室・教科学習支援、母語教室・教科学習支援、児童生徒支援等を地域の団体と協働実施



写真：活動支援事業



表：居場所づくり事業推移

【事業評価】

実績	○日本語教室・教科学習教室 36講座 (計画31講座) (進学に向けた教科学習集中支援教室を含む) ○母語教室・教科学習教室 16講座 (計画15講座) ○児童生徒支援 (相談・活動支援等) 19事業 (計画25事業) - 内訳 ・先輩に聞こう 7事業 (計画 5事業) ・こころと進路のカウンセリング 5事業 (計画10事業) ・活動支援 7事業 (計画10事業)
評価	○事業の着実な広がり 日本語教室・教科学習教室 (進学に向けた教科学習集中支援教室を含む) と母語教室・教科学習教室は当初計画を上回るとともに教室数も順調に増えており、事業の着実な広がりを見せている。 両教室への聞き取りでは、当事業が外国人児童生徒の授業の予習や復習に役立つばかりでなく、同じ境遇の子ども達と触れ合える貴重な場であるとの回答を得た。 なお、23年度から実施した児童生徒支援では「先輩に聞こう」が前年度より2事業増加して計画を達成。他の2事業は計画を下回っていることから新たな取り組みを促すため、25年度には事業の周知や課題の把握に努めていく。 ○進学に向けた学習支援の実施による課題への対応 外国人生徒の高校・大学等への進学という大きな課題に対応するため、教員OB等の支援者による進学に向けた教科学習集中支援教室を24年度新規事業として追加し、支援を充実。県内5箇所で取り組みを開始した。

② 外国人児童生徒のための母語教室支援モデル事業
(24 決算額 200 千円)

【実施状況】

地域で開催する母語教室に支援を行うモデル事業を実施



写真：宝塚ジョイア

【事業評価】

実績	○支援団体 2団体 ・特定非営利活動法人宝塚市国際交流協会 ポルトガル語母語教室開設支援（宝塚市内） ・NPO関西ブラジル人コミュニティCBK ポルトガル語母語教室送迎支援（神戸市東灘区～同中央区）
評価	○ブラジル系児童生徒の母語学習の充実 宝塚市内におけるポルトガル語の母語教室の実施とともに、ブラジル人の多い神戸市東灘区から、ブラジル人コミュニティが主催する土曜日の母語教室（同中央区）への送迎実施を支援。児童生徒の母語学習の充実に努めた。 当事業は22年度から3年度にわたり実施。その効果から母語教室、教室への送迎ともに両団体の取り組みとして25年度も継続されている。

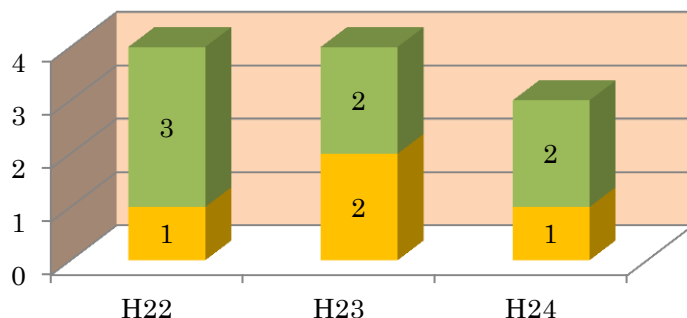
③ 外国人児童生徒への日本語・学習支援者の育成(24 決算額 202千円)

【実施状況】

外国人児童・生徒に対する日本語・学習支援者の養成及び団体への助言を実施



写真：養成講座



■ 日本語・学習支援者養成講座開催回数 ■ アドバイザー派遣団体数

【事業評価】

実績	○日本語・学習支援者養成講座 1講座（計画 1講座） ・実施日等 12月22日（64名参加）、1月26日（62名参加） ・会場 国際健康開発センタービル3F交流ホール ※24年度は子どもボランティア養成講座と日本語教育研修会を合同実施 ○日本語・学習支援アドバイザーの派遣 2箇所（計画 2箇所） ・実施日等 9月10日、10月27日、11月17日（以上神戸市）、延21名参加
評価	○地域における支援活動の担い手育成 当初計画を達成。地域における支援活動の担い手を育成するために開催している養成講座では、外国にルーツを持つ子どもへの日本語・教科学習と、健やかな心の成長を支える教育を行う上で必要となる基礎知識や実戦的な教授法について講義した。 アンケートでは、「支援活動のヒントになった。」、「グループディスカッションで様々な立場の方の話が聞けた。」など、約8割から「良かった」、「概ね良かった」との評価を得た。

	○課題解決に向けた支援者の資質向上 当初計画を達成。アドバイザー派遣により、実際に活動を行うボランティア支援者が抱える課題等について、具体的に教授法等の指導を行い、地域の支援者の資質向上を図っている。
--	--

④ 外国人児童生徒への母語教育支援研修会の開催 (24 決算額 158千円)

【実施状況】

県内母語教育関係者を対象に母語教育への理解を深める研修会を開催

【事業評価】

実績	○母語教育支援研修会の実施 ・実施日：7月31日 ・参加者：63名（地域母語教室支援者、外国人児童生徒学習支援関係者、教育関係者、研究者等） ・会場：国際健康開発センター3F交流ホール ・演題：地域で母語教育を行う上で役立つこと ・講師：中島和子 トロント大学名誉教授
評価	○国内で他にないユニークな研修会 母語教育をテーマとした研修会は、国内でも他には行われておらず、極めてユニークな研修会である。第一人者を講師に招いて3年目の研修会であるが、毎年、講義内容を深めることにより、県内の母語教室の指導内容の充実に寄与している。 今回は、母語教育が外国人児童生徒にとって日本語習得に役立つことに触れ、アイデンティティの確立や精神的安定以上の効果があることについて学んだ。参加者からは、「母語の必要性や海外での取り組みについても理解できた。」と大変好評であった。 ○研修効果向上のための工夫 24年度は講座終了後、地域毎にグループ討議を行い、情報・課題共有と検討を行い講師からアドバイスを受ける等、研修効果が更に上がる様に運営を工夫した。アンケートではほぼ全員から「良かった」、「概ね良かった」との評価を得た。

⑤ 外国人児童生徒への母語教育支援のための教材づくり (24 決算額 1,683千円)

【実施状況】

母語教室で活用できる教材を作成

右：子どもと親の防災ガイドブック
左：日本の昔話



【事業評価】

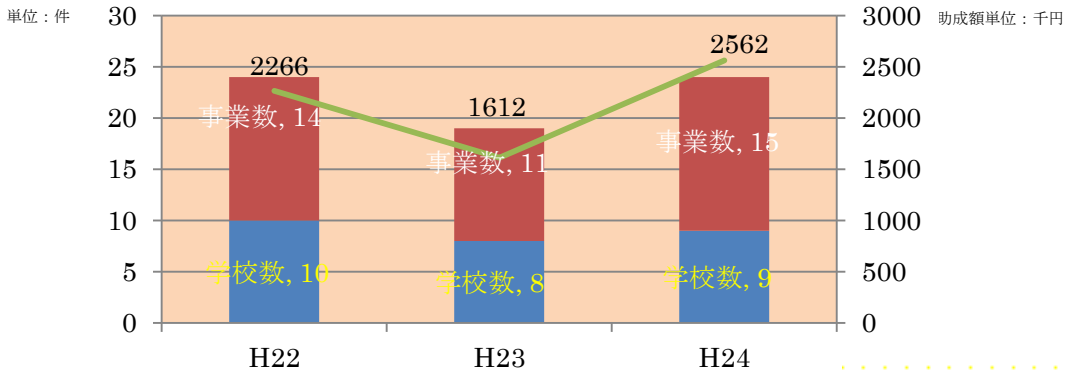
実績	○日本の昔話（スペイン語 250部） ○子どもと親の防災ガイドブック（ベトナム語 500部、ポルトガル語・スペイン語各250部）
評価	○南米系コミュニティの要望を受けた、母語教育教材の作成 当該コミュニティと協働で、日本語、スペイン語併記の「日本の昔話」を作成。また、自然災害への備えを親子で考える「子どもと親の防災ガイドブック」をスペイン語、ポルトガル語、ベトナム語と日本語の併記で作成。日本の昔話を讀んだ子ども達からは、「心が温まる。」、「繰り返し読んでも飽きない。」等の感想が寄せられている。

	○教材が広く公開・活用されるなどの成果 作成した母語教材が自治体国際化協会(CLAIR)のホームページに多文化共生の優良事例として紹介され、教材への評価とともに広く公開、活用されているほか、今回の教材が県内母語教室等で使用され、県内外から多くの反響が寄せられている。 25年度は、外国人コミュニティ等と共同で24年度作成の「子どもと親の防災ガイドブック」を利用した3カ国語による防災研修会を予定しており、引き続き積極的に教材を活用する。
--	---

⑥ 外国人学校交流推進事業(24 決算額 2,564千円)

【実施状況】

県内外国人学校が行う自然学習活動に対する助成を実施



表：助成実績推移

【事業評価】

実績	○助成件数 15件 2,562,000円 (計画 15件)
評価	○外国人児童生徒の地域における交流と兵庫県への理解の促進 外国人学校11校のうち、幼児教育を中心とする2校を除く9校で15プログラムを実施。 外国人学校に通う児童生徒にとって、普段訪れる機会の少ない県内の自然豊かな山間部や臨海部での野外活動体験、地域の人との交流を通じて豊かな心を醸成、あわせて兵庫県の理解を深めるなどの貴重な機会となり、実施各校から高い評価を得ている。

(2) 外国人県民のための日本語教育の推進

① 日本語教育指導員等の配置(24 決算額 9,830千円)

【実施状況】

日本語教室の運営、日本語教育に対する相談・指導・助言を行う日本語教師を配置

【事業評価】

実績	○日本語教育指導員、日本語教育補助員、地域日本語推進員 各1名
評価	○日本語教師配置による日本語教育の推進 日本語教育指導員を配置し、外国人県民に対する日本語学習機会の提供や地域における支援者の育成・啓発を推進した。 また、地域日本語推進員は県内3地域(宝塚、丹波、淡路)に配置した地域日本語・母語支援員と連携し、それぞれの地域における日本語教育の運営を支援した。

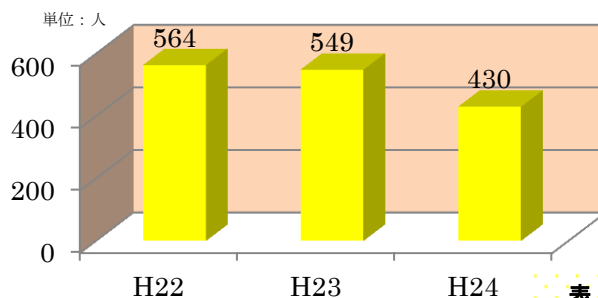
② 外国人県民日本語講座の開催 (24 決算額 3,876 千円)

【実施状況】

県内在住外国人の日本語能力向上のため、年間を通して日本語講座を開設・運営



写真：日本語講座



表：延べ受講者推移

【事業評価】

実績	○外国人県民日本語講座の実施（基本週2日、18:30～20:30） ・第1期 5月7日～6月26日 受講者148名（定員120名） 6クラス（初級(3)、初中級(1)、中級(1)、中上級(1)） ・第2期 9月24日～12月4日 受講者147名（定員140名） 7クラス（初級(4)、初中級(1)、中級(1)、中上級(1)） ・第3期 1月10日～3月7日 受講者135名（定員140名） 7クラス（初級(4)、初中級(1)、中級(1)、中上級(1)）
評価	○講座の効率的な運営 24年度より、23年度までの先着順申込から、定員超過時に抽選制を用いるなど、運営面において改善を行い、受講者に便宜を図った。 ○満足度の高い講座を開設 講座受講数の減少は、講座開設数の減少に伴うものであるが、依然計画数を上回る受講者数があり、例年通り人気が高い。実際にアンケートでも9割以上が「とても良かった。」、「良かった。」と回答している。 ○受講料徴収とあわせた講座の充実 一方で、受講料が無料であるため気軽に申込み、途中で辞める受講生が毎回若干いることが課題であったが、25年度予算に各期2,000円程度の受講料徴収を見込んだ。 今後、真剣に受講を希望する受講者を募集するとともに、徴収した受講料は運営費に充当し、講座の充実に努めていく。

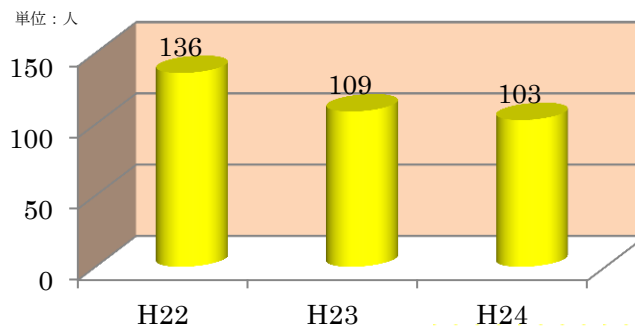
③ 外国人県民夏期集中日本語講座の開催 (24 決算額 1,841 千円)

【実施状況】

県内在住外国人の日本語能力の向上のため、夏休み期間を利用した短期集中講座を開催



写真：夏期集中講座



表：受講者推移

【事業評価】

実績	○夏期集中日本語講座の実施（15日間、月～金、9:00～12:00） ・実施日 7月23日～8月10日 ・受講者 103名（計画 120名） ・6クラス実施（初級(3)、初中級(1)、中級(1)、中上級(1)）
評価	○受講希望者の利便性に対応した改善への取組 日本語講座と同様、運営面での改善を行い、受講者に便宜を図った。若干計画数に満たなかったものの人気の高い講座であり、「教え方が分かりやすい。」など、9割以上が「とても良かった。」「良かった。」と回答した。ただし、日本語講座同様の課題があるため、各期2,000円程度の受講料徴収を見込み、真剣に受講を希望する受講者を募集するとともに、徴収した受講料を運営費に充当し、講座の充実に努めていく。

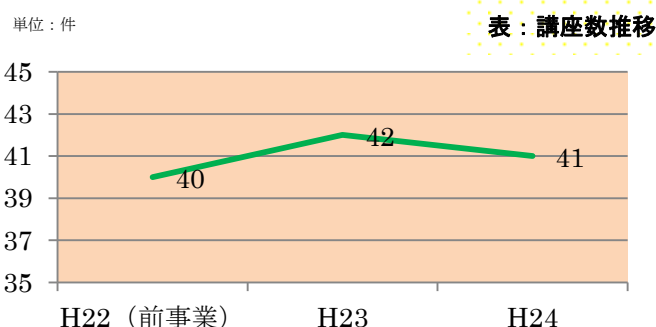
④ 外国人県民の居場所づくり：地域日本語教室支援(24 決算額 5,590千円)

【実施状況】

基礎的な日本語の日常会話について学習を必要とする外国人県民に対して日本語会話、識字能力を付与することを目的とした講座を地域団体と協働で開設



写真：地域日本語教室（神戸市内）



【事業評価】

実績	○講座数 41講座（計画45講座）
評価	○2年目を迎え、ユニークな事業展開 講座数は昨年度とほぼ同じ41講座であるが、教室取材の際、参加者から「マンツーマンで勉強できて楽しい。」との声が聞かれた。居場所づくり事業の2年目として、教室での学習に加えて地域イベントの参加や料理教室、季節の行事体験など、団体が工夫を凝らした活動を実施している。

⑤ セーフティネットとしての地域日本語教室開設(24 決算額 385千円)【24年度新規】

【実施状況】

日本語教室の未設置市町・同国際交流協会と連携し、緊急時には安否確認や情報提供等を併せて行うことができる、セーフティネットとしての日本語教室の設置を推進するため、1町につき2年間に渡る支援を実施

実績	○実施箇所 相生市、佐用町
評価	○県内全市町での日本語教室設置への取組 県内で日本語教室未設置の9市町を対象に働きかけ、県内の全市町で日本語教育を受けることができる体制づくりを目指した。 ○日本語教室開設への支援 24年度には、相生市及び佐用町と事業の協働実施について合意。年度内にボランティア養成講座が開催され、25年度にかけて日本語教室の開設と運営に向けた支援を継続する。 残る7町に対しては順次事業説明を行うが、大半が国際交流協会が非設置であるため、協働先の選定を含めて町との協議が引き続き必要。

⑥ 外国人県民への日本語学習支援ボランティアの育成(24 決算額 311千円)

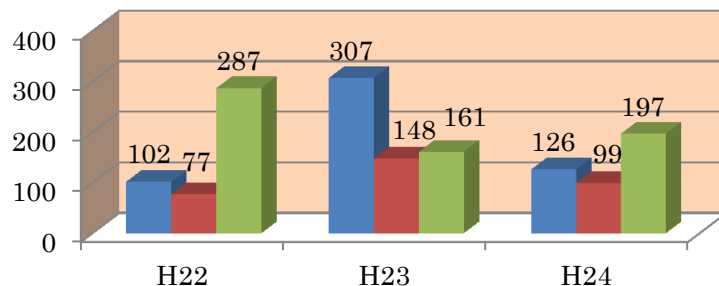
【実施状況】

外国人県民に対する日本語学習支援者の養成及び団体への助言



写真：養成講座（佐用町）

単位：人



表：延べ参加者推移

■ ボランティア養成講座 ■ ブラッシュアップ研修 ■ アドバイザー派遣

【事業評価】

実績	○日本語学習支援ボランティアの育成 - 日本語学習支援ボランティア養成講座 2箇所（計画3箇所） 相生市（1月）、佐用町（2月）延べ126名参加 - 日本語学習支援ボランティア・ブラッシュアップ研修 3箇所（計画3箇所） 宍粟市（7月）、猪名川町（9月）、たつの市（12月）延べ99名参加 - 日本語学習支援アドバイザーの派遣 7箇所（計画6箇所） 養父市（5月）、淡路市（8月）、三田市（9月）、明石市（9・10月）、播磨町（10月）、神戸市（10月）、豊岡市（10月）、延べ197名参加
評価	○対象別及び課題別に合わせた支援 日本語学習支援の未経験者・初心者向けの講座や、初中級の具体的な指導の留意点等、地域の教室が抱える課題に沿った指導を行うことにより、地域の支援ボランティアの確保やスキルアップを図った。 アンケートでは、「説明が分かりやすい。」、「日本語支援をしたい。」等の今後の活動につながる感想を得た。

⑦ 日本語教育実践講座の実施(24 決算額 54 千円)

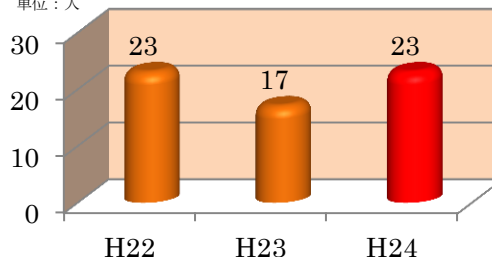
【実施状況】

県内の日本語教師養成のため、日本語教育専修の学生等に日本語教育実践の場を提供 ※夏期集中日本語講座と同時期開講



写真：実習風景

単位：人



表：受講者推移

【事業評価】

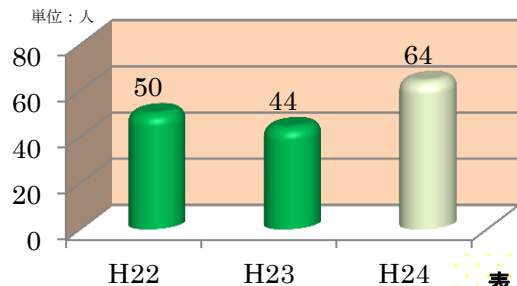
実績	○日本語教育実践講座の実施 - 実施日 7月14日、8月9日・10日 - 受講者 23名（計画 20名程度）
評価	○学習機会の提供による支援 当講座は、日本語教育専攻の大学生・大学院生が実際に授業を見学し、大学等では得られない貴重な学習の機会として開講されており、受講した大学生等から高い評価を得ている。

⑧ 日本語教育研修会の開催(24 決算額 184千円)

【実施状況】

県内日本語支援団体等と連携し日本語教育の問題点の理解を深める研修会を開催

写真：講演会の様子



表：参加者推移

【事業評価】

実績	○日本語教育研修会の実施 ・実施日：12月22日（於：国際健康開発センター 交流ホール） ・参加者：64名（就学前の保育園・幼稚園関係者、地域日本語支援者、教育関係者、市町国際交流協会、大学研究者等） ・演 題：「外国につながる子どもの成長を支える「ことば」を育てる～地域の支援者にできること～」 ・講 師：石井 恵理子 東京女子大学教授 ※24年度は日本語教育研修会と子どもボランティア養成講座を合同実施
評価	○知識の習得機会の提供とネットワーク拡大への支援 地域の日本語支援者、教育関係者、市町国際交流協会、大学院生等が集まり、児童生徒支援に必要な基礎知識を学んだ。 また、後半のグループディスカッションでは、講演を踏まえた各地域の課題について情報・意見交換を行い発表の上、講師からアドバイスを受けるとともに、ネットワークづくりにも役立った。

(3) 外国人県民への生活支援

① 国際交流団体等ネットワーク事業の実施(24 決算額 696 千円) 【24 年度新規】

【実施状況】

当協会が中心となり、各地域の国際交流に携わる団体・グループ間の連携の強化を促進するとともに、協働で諸課題に対処する国際交流団体等のネットワーク事業を実施

【事業評価】

実績	○兵庫県市町国際交流団体連絡協議会開催 10月31日(於：篠山市) ・加入団体 37 団体 (23 年度実績 37 団体) ・メーリングリスト登録団体数 143 団体 (23 年度実績 132 団体)
評価	○県内ネットワーク構築への働きかけ 連絡協議会において、当協会が中心となって県内の市町国際交流団体間の連携の強化を促進する「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の立ち上げの提案を行った。次年度からの新たな協議会発足に向けて、各団体間の更なるネットワーク構築を推進している。 ○情報内容・発信の充実 また、メーリングリスト登録団体からの定期的な国際交流・協力等の情報提供のほか、当協会が掘り起こした情報の配信が継続的になされており、団体間の情報共有・提供のツールとなった。

② 外国人県民インフォメーションセンターの運営(24 決算額 26,592 千円)

【実施状況】

外国人県民生活相談の実施

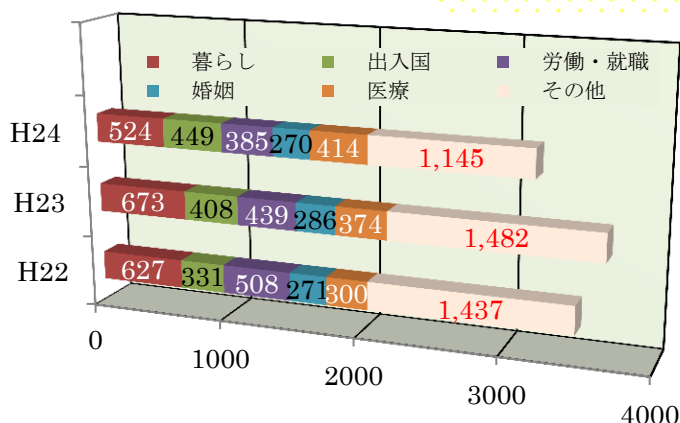
外国人県民の日常生活の多様な相談に応じるため、4 言語による相談員及び専門相談員による生活相談を実施



写真：センター内

単位：件

表：相談内容別推移



【事業評価】

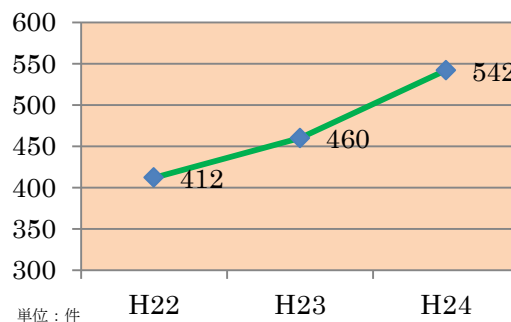
実績	○生活相談及び法律相談の実施 - 生活相談 相談員 5 名（英語、中国語、ポルトガル語各 1、スペイン語 2） - 法律相談 弁護士（兵庫県弁護士会所属 週 1 回） ○FM放送による県政・生活情報の提供 - 放送回数 週4回（2分30秒間／FM COCOLO（76.5MHz）） - 言語 英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語
評価	○関係機関との連携強化による相談体制の充実 HP 等での情報提供の充実もあり、相談件数は前年比13%減少しているが、うち法律相談が14.1%増と専門性の高い相談内容が増加した。相談内容は「暮らし」、「出入国」、「医療」の順に多く、「税金」の件数も増加するなど多岐にわたるため、公的機関や外国人県民の生活に関連のある機関など 34 団体で構成する「外国人県民相談ネットワーク推進会議」を開催し、関係機関との連携を深め、情報を共有しながら適切かつ迅速な問題解決に努めている。 ○外国人支援のための情報提供の実施 23年度に開設したブログを充実、外国人相談窓口など外国人への参考になる情報を紹介したほか、FM802に経営移譲されたFM COCOLO を従前の実施規模を維持して、県政・生活情報を提供した。

③ 市町・NGO と連携した外国人県民相談活動の実施(24 決算額 2,640 千円)

【実施状況】

NGO 等と連携した夜間及び休日等の相談を実施

表：相談件数推移



【事業評価】

実績	○実施団体 3 団体 計 542 件（計画 3 団体） - NGO 神戸外国人救援ネット 212 件（英語・スペイン語・ポルトガル語・タガログ語） - 特定非営利活動法人篠山国際理解センター 148 件
----	---

	(英語・中国語・ポルトガル語・タガログ語) ・ひめじ発世界 182 件 (英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・ベトナム語)
評価	○外国人県民をめぐる問題の深刻化 平成24年7月9日施行の改正入管法、外国人登録法の廃止に係る質問等、出入国に関する相談が最も多く、次いで多い婚姻については、DV等、深刻な内容が増えている。

④ 多言語生活ガイドホームページの運営 (24 決算額 58 千円)

【実施状況】

外国人県民が日本で生活する上での生活情報を掲載した多言語生活情報ガイドホームページを運営

【事業評価】

実績	○10言語による生活情報の掲載 (計画 10言語／3カ年同実績) (日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、 スペイン語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、タイ語)
評価	○生活情報の充実の必要性 ホームページ更新の頻度を上げ、最新の情報やニーズに応じた情報提供を行うことが今後の課題。

⑤ 外国人県民生活サポート活動の支援 (24 決算額 3,120 千円)

【実施状況】

外国人コミュニティによる生活相談、情報提供などの生活支援活動、子どもに対する母語教室の開催等を支援

【事業評価】

実績	○支援団体 3団体 (計画 3団体／3カ年同実績) ・NGOベトナム in KOBE (母語・母文化教室、生活相談※同行支援を含む、情報誌発行等) ・NPO 関西ブラジル人コミュニティCBK (母語・母文化教室、情報誌発行等) ・ひょうごラテンコミュニティ (母語・母文化教室、生活相談、情報誌発行等)
評価	○外国人コミュニティの特徴を活かした支援 計画どおり3団体に支援。各コミュニティでは、子どもに対する母語・母文化教室、生活相談、母国の祭りのイベント実施等、外国人コミュニティだからこそできる活動を年々充実させている。

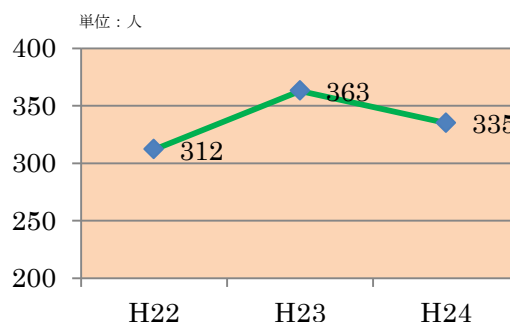
⑥ 多文化共生を考える研修会の開催 (24 決算額 1,280 千円)

【実施状況】

多文化共生について理解を深めることができる研修会をNGOと協働で開催



写真：研修会の様子



表：参加者数推移

【事業評価】

実績	○多文化共生を考える研修会の実施 ・実施日：8月20日、22日、24日、27日の4日間 (計画4日)
----	---

	・参加者：335名（計画400名） ・会場：国際健康開発センター、海外移住と文化の交流センター ・内容：①グローバル化とマイノリティ、 ②外国人の子どもの教育、③外国人多住地域の状況と取り組み、 ④多文化共生に向けての課題
評価	○タイムリーなテーマによる講演の実施 毎年、時宜に合った多文化共生に関する様々な視点からの講演を実施しているため、多数の参加者を得ている。アンケートでは、「文化の違いを認め合う大切さを痛感した。」、「外国人との付き合いに活かしたい」などの反響を得た。 今後もテーマや先駆的な事業に関する講師の選定に留意し、普及啓発に努めていく。

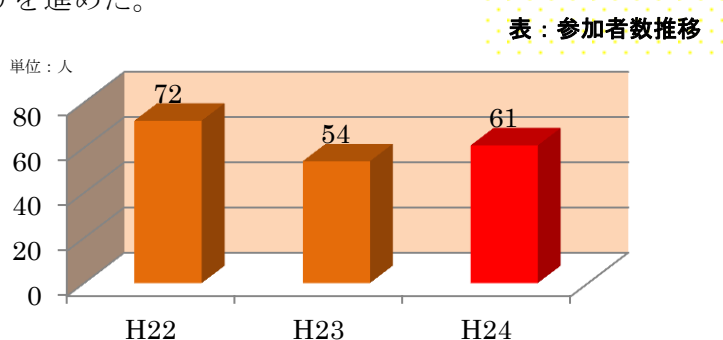
⑦ 医療通訳等を考えるセミナーの開催 (24 決算額 256千円)

【実施状況】

医療通訳制度を含む外国人の医療問題について関係者が共に学び、理解を深めるセミナーをN G Oと協働して開催することにより、外国人県民がより安心して医療を受けることができる環境づくりを進めた。



写真：パネルディスカッション



【事業評価】

実績	○医療通訳等を考えるセミナーの実施 ・実施日：11月17日 ・参加者：61人 ・場 所：神戸国際協力交流センター会議室 ・テーマ：第1部（講演）「いる？いらん？！医療通訳」 講師：田口奈緒（医学博士、若宮病院副院長） 第2部（パネルディスカッション） 「医療通訳派遣システムのこれから ～神戸市におけるモデル事業を検証する～」 パネラー：医療通訳派遣コーディネーター、医療通訳者、 行政担当者 等
評価	○医療通訳に関する理解の定着と新たなテーマへの取り組み 当セミナーは6回目の開催であり、安定的に参加者を確保しているが、県内で新たな医療通訳派遣システムがモデル的に導入されたことを受け、県外からの参加者も見受けられた。参加者からは、「地域診療の現状がよく分かった。」、「外国人診療の難しさが理解できた」との声が聞かれた。 医療通訳については既に様々なテーマを取り上げ、広く普及啓発してきたことから、25年度には新たなテーマを取り上げる予定。

2 交流人口の拡大

草の根による国際交流や国際会議の開催、県民の国際理解の促進を通じて、国内外の人的交流を推進し、県民の国際交流を進める事業を実施した。

(1) 国際交流の推進

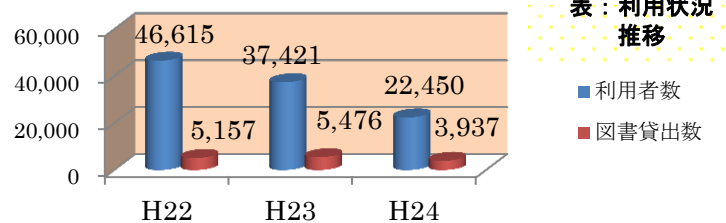
① ひょうご国際プラザの管理・運営(24 決算額 112,168 千円)

【実施状況】

国際情報センターにおける各種国際関係情報の提供やNGO等と連携した展示など国際交流等の場として設置している「ひょうご国際プラザ」を管理、運営。



写真：国際交流員によるイベント



写真：プラザの様子

【事業評価】

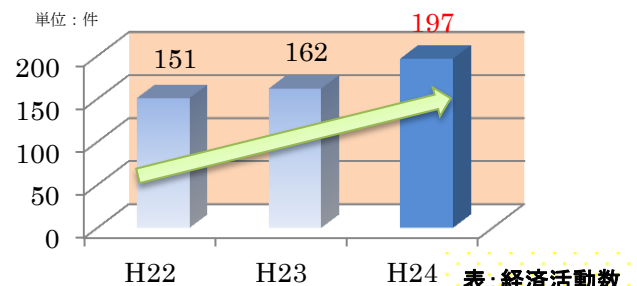
実績	○利用者数 22,450人 ○図書貸出数 3,937冊
評価	○利用者ニーズに即した運営への見直し 利用者が減少した要因の一つに開館時間帯が考えられることから、25年度は、外国人県民日本語講座受講者等が利用しやすいように開館時間帯を見直すほか、利用者ニーズに即した蔵書の充実に努める。 ○賑わいを創出する「ひょうご国際プラザ」の運営 HAT神戸内の小学生を招き入れ、兵庫県国際交流員が中心となったイベントを実施。子ども達の国際性の涵養に務め、利用しやすい施設運営に努めている。

② 海外事務所の運営(24 決算額 99,738 千円)

【実施状況】

海外における経済情報の収集等を行うため、海外4事務所（ワシントン州、西オーストラリア州、パリ、ブラジル）を運営。

写真：海外事務所活動の様子



【事業評価】

実績	○経済活動数 197件（計画 150件）
----	----------------------

評価	○現地事務所の強みを活かした経済活動支援 県内企業のブラジルへの事業展開では、現地での登記等諸手続きや雇用面での注意点等について積極的に助言を行った。 また県内地場産品のパリ進出では海外展開にあたっての情報提供や広報戦略についての的確なアドバイスを行い、関係企業等から多くの感謝の声が寄せられた。 ○国際理解の促進 県内高校が米国の高校との交流を始めるにあたり、海外事務所がその仲介役を果たし、相互訪問、学校交流に結実させるなど、教育交流支援により青少年・県民の国際理解促進の一助となった。 ○姉妹提携先との交流の深化 兵庫県が、西豪州との姉妹提携30周年を記念して贈られたコアラの返礼に、淡路瓦を活用したモニュメントを同州に設置するにあたり、同州政府との緊密な連携により事業を完成させるなど、姉妹提携先との交流の深化にも貢献している。（パース）
----	---

③ 兵庫県香港経済交流事務所の運営 (24 決算額 25,454 千円) 【24 年度新規】

【実施状況】

今後の経済成長が見込まれるアジア地域（中国・ASEAN・インド）と兵庫県を結び、県内企業の海外展開支援や販路拡大の拠点として設置される香港経済交流事務所を運営。

右：事務所玄関
左：リーフレット



【事業評価】

実績	○開設時期 10月1日 ○体制 所長、顧問、現地職員 計3名 ○経済活動数 44件
評価	○香港経済交流事務所の開設 10月1日に事務所を開設、11月14日に開所記念イベントを実施。 開設後は、中国本土とアジアのゲートウェイである香港において、農産品（神戸牛等）や特産品PRにより、輸出促進等に寄与した。 ○アジア地域における拠点としての活動開始 友好省である広東省や海南省、インド等との交流を促進するため、当地を拠点に情報収集・交換を進めているところであり、開設2年度目にあたる25年度は一層の活動を展開する。

④ 友好提携30周年記念 広東省への兵庫県民交流団の派遣 (24 決算額 3,885 千円)

【実施状況】

【24年度新規】

兵庫県と広東省の友好提携30周年を記念し、現地での事業への参加や、草の根交流を目的とした県民交流団を派遣。

写真：現地での様子



【事業評価】

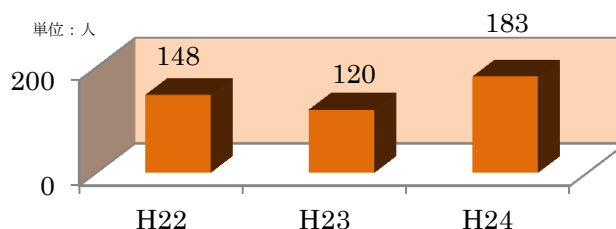
実績	○訪日日時 11月12日～11月16日（全5日間） ○参加者 65名（計画140名）
評価	○草の根交流としての大きな意義 日中関係が緊迫した時期での訪問のため参加予定人数を下回った。 しかし、広東省と30年に渡る交流を積み重ね友好関係を築いてきた県及び当協会がこの時期に同省を訪れ、同省に対する理解をさらに深めることによって、交流を絶やさず、変わらぬ友好への熱い思いを示すことができた。 ○県民主役の交流の実施（アンケートより） アンケートには、「不安もあったが現地では何の問題もなく、この時期に訪問するというところに意義があった。」「友好関係が草の根レベルで築かれていることを肌で感じた。」といった感想が寄せられ、県民一人ひとりが主役となった交流が実施できた。

⑤ ひょうごホームステイ受入事業(24 決算額 334 千円)

【実施状況】

安全・安心にホームステイ受入が可能となるシステムを構築

写真：留学生
ホームステイ事業



表：受入人数推移

【事業評価】

実績	○ホームステイ受入コーディネートの実施 ・受入者 183名（受入家庭数延べ112家庭） ・登録家庭数 155家庭 ○留学生ホームステイ事業 ・三木市 10月6日～7日 7名参加 ・宍粟市 10月27日～28日 2名参加 ・淡路市 11月3日～4日 9名参加、3月30日～31日 3名参加 ○A L T ホームステイ事業 ・神戸市他 3月16日～17日 13名参加
評価	○東日本大震災の影響から回復 東日本大震災の影響による渡日プログラムの減少は、前年度秋以降より回復傾向にあり、受入数は順調に増加している。 ○県内留学生やA L Tのための新たなプログラムの実施 24年度から県内の留学生に着目した留学生ホームステイ事業を三木、宍粟、淡路の各市国際交流協会等と連携して実施した。また、A L Tを対象としたホームステイも実施した。 参加者は居住地以外の県内地域を知ることができ、また受入ホストファミリーも留学生やA L Tとの文化交流を図れた。

⑥ 訪日教育旅行の誘致促進・学校交流支援(24 決算額 6,335 千円)

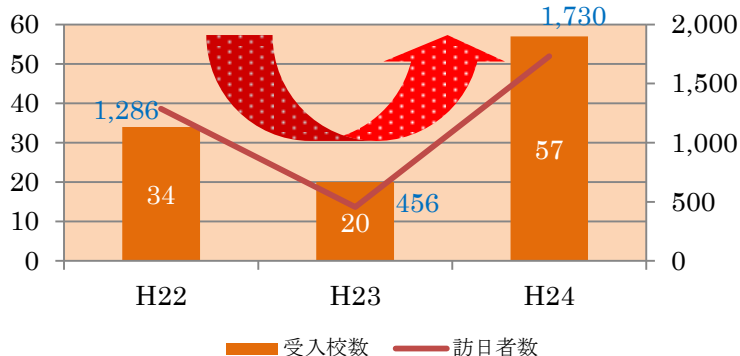
【実施状況】

若年層の交流拡大によるリピーターや兵庫のファンづくり、国際理解・国際交流の推進を目指し訪日教育旅行における学校交流等の受入を実施。



写真：受入校との記念撮影

表：受入校及び訪日者推移



【事業評価】

実績	受入校／訪日人員 57校 1,730名
評価	○海外での誘致PRの実施と東日本大震災の影響からのV字回復 訪日者数は、東日本大震災の影響により大きく減少した23年度より4倍近くまで増加し、青少年に国際理解の機会を多く提供できた。これは、より多くの訪日者を誘致するため、外国の行政機関や学校、旅行社等に積極的なPRを実施したことが要因の一つである。 ○新たな試みによる交流の拡がり 米国やオーストラリア、フランス等の海外学校との姉妹校提携や学校交流のマッチングを行うことができたほか、淡路島におけるホームステイ・民泊の実現等、新たな試みにより交流人口の拡大に寄与した。

⑦ 海外における兵庫県のPR促進事業(24 決算額 13,222 千円)

【実施状況】

県海外5事務所が、展覧会等において兵庫県のPRを実施。

【事業評価】

実績	○実施場所 県海外5事務所 ○件数 13件
評価	○5つの海外事務所による兵庫県のPRの実施 シアトル市内で行われた観光展への出展や、香港で開催された「和味拉麵祭」へのブース展開など、5つの海外事務所各々が、パンフレットやDVD等を活用して、兵庫県の観光、地場産品等を広報するとともに、試食・試飲を提供して本県の食品をPRするなど、海外における兵庫県の知名度向上に貢献した。

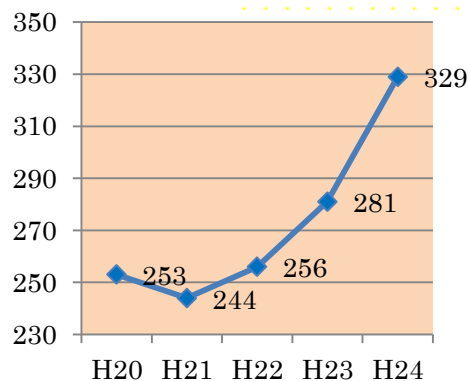
⑧ 友の会事業の推進(24 決算額 1,154 千円)

【実施状況】

国際交流に関心のある県民による「友の会」を運営し、県民が主体となった草の根の国際交流活動を支援。

単位：会員数（3月末）

表：会員数推移（5年）



右：英会話教室
左：食文化交流教室

【事業評価】

実績	○会員数329名（3月末時点） ○食文化交流教室（計画 年3回） （インド料理） 7月 4日 37名、（広東料理） 10月 1日 44名、 （神戸洋食（復刻版）） 1月23日 57名 ○オックスブリッジ交流事業 英会話教室 8月15日～17日 延71名 ○バスツアー（但馬） 10月20日 30名（計画 30名）
評価	○会員数の増加に見られる事業の定着化 会員数は21年度を境に増加が続いている。各事業も定員以上の応募があることがしばしばであり、会員からの事業内容への安定的な人気がうかがえる。今後も会員及び外国人県民が参加できる事業により、草の根の国際交流活動を支援していく。 ○県民一人ひとりが主役の国際交流の推進 引き続き、県民一人ひとりが主体となった交流の場として各事業を展開するとともに、外国人県民が参加できるしくみづくりを進める。

⑨ 県内外国人等の視点による兵庫の資源の発掘事業(24 決算額 2,635 千円)

【実施状況】

県内在住外国人や留学生等が持つ外国人の視点からの兵庫の観光資源を発掘し、兵庫のPR素材として広く県内外の外国人に対して情報を発信。

【事業評価】

実績	○ウェブサイトの運営（Tabi-Boots 英語版、韓国語版） ○フェイスブックの運用（23年6月～）
評価	○インターネットを活用した世界への発信 英語圏各国及び韓国に対して、昨年度に引続きブログサイトを運営するとともに、英語情報については英語圏の世界的なネットワークであるフェイスブックを通じた口コミ情報の発信も行った。 ○交流人口の増加に向けた旬の情報の継続発信 ハングルのブログ訪問者数が1万人を超えるなど概ね好評であり、外国人の県内観光地に関する関心動向を把握する上でも有効な手段として期待できることから、引き続き旬の情報を発信し、交流人口の拡大に資する。

⑩ 国際交流活動、外国人向け日本語・母語支援活動拠点運営事業(24 決算額 11,126 千円)

【実施状況】

国際交流団体等が会議やセミナーを行うスペースや、外国人県民日本語講座、各種研修会のための活動スペースを設置。

【事業評価】

実績	○利用者（団体）数：193団体 480名
評価	○国際交流団体への活動支援 国際交流団体への活動スペース等の提供により、団体による国際交流活動の推進を図っている。また、外国人県民日本語講座や研修会・セミナー会場として利用することで、定期的に在住外国人や支援者が集まる拠点スペースとしても活用されている。

(2) 知的交流の推進

① 孫中山記念館への支援(24 決算額 800千円)

【実施状況】

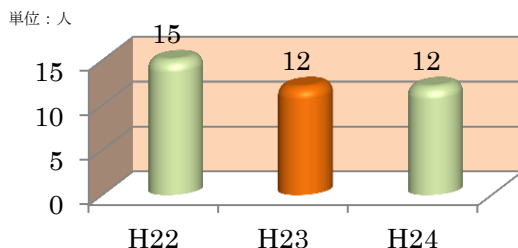
近代中国に対する理解を深め、中国とのさらなる交流を促進することを目的に、賛助会員として、同記念館の運営に財政的な支援を行った。

② 国際協力セミナー等の開催 (再 掲)

③ 日米教員の交流 (24 決算額 160 千円)

【実施状況】

日米教員の相互交流を促進し、教育分野における国際理解教育を支援するため、ワシントン州からの訪問団を受入。



表：参加者推移

※隔年相互派遣
(H23 ワ州へ
H22, 24 兵庫県へ)

【事業評価】

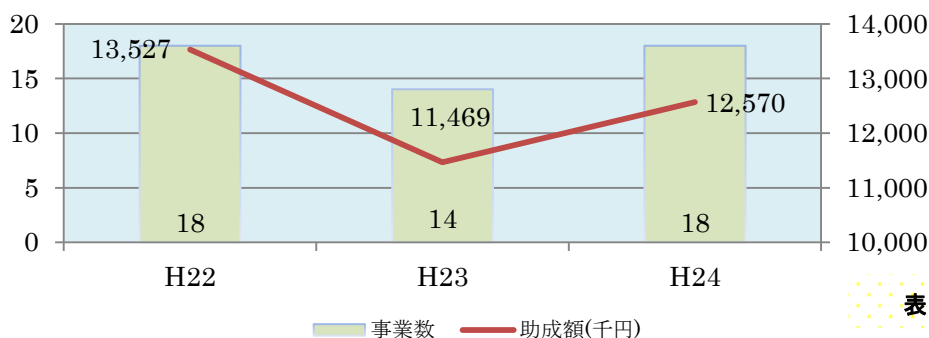
実績	○受入時期 6月26日～7月2日 ○受入人数 教員12名（別途引率4名） ○内容等 学校訪問、施設見学、ホームステイ等を実施
評価	○国際理解の促進への貢献 教員だけでなく生徒・児童も国際交流に参加し、国際理解促進の一助となっており、教育的効果も高い。 ○教育現場の質的向上（アンケートより） 「日本の教育現場への理解が深まった」、「ホストファミリーと一緒に忘れられない体験ができた」、「今後も交流を続けていきたい」などのコメントや、受入校から「学習した英語を使って交流ができた」、「海外のゲストに自分の学校を紹介し、普段できない経験ができた」などのコメントなど、双方が効果的な交流を実施できた。

④ オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施 (再 掲)

⑤ 国際会議開催への助成 (24 決算額 12,577 千円)

【実施状況】

県内への国際会議誘致を促進するため会議開催費の一部を助成。



表：事業及び助成額推移

【事業評価】

実績	○助成件数：18件 ○助成金額：12,570千円
評価	○東日本大震災の影響から回復 24年度は震災前開催件数まで回復している。 25年度も国際会議開催への助成を継続し、県民の国際交流、国際理解の促進を図っていく。

⑥ 国際会議場の活性化への支援(24 決算額 504 千円)

【実施状況】

淡路夢舞台国際会議場の活性化を図るため、国際会議場を会場に各種会議、セミナー等を共催により開催。

【事業評価】

実績	○こころづくり絵画教室の実施 ・実施日等 10月14日 参加者621名（年間計画1回、600名）
評価	○こどもたちの草の根交流 今年度から年1回実施となったが、計画を上回る参加者があった。 外国人を含む親子が、緑ゆたかな淡路夢舞台において絵画に取り組むだけでなく、積極的に交流の輪を広げ、草の根レベルでの交流の機会となった。

(3) 国際理解の促進

① 国際交流団体等ネットワーク事業の実施 (再 掲) 【24 年度新規】

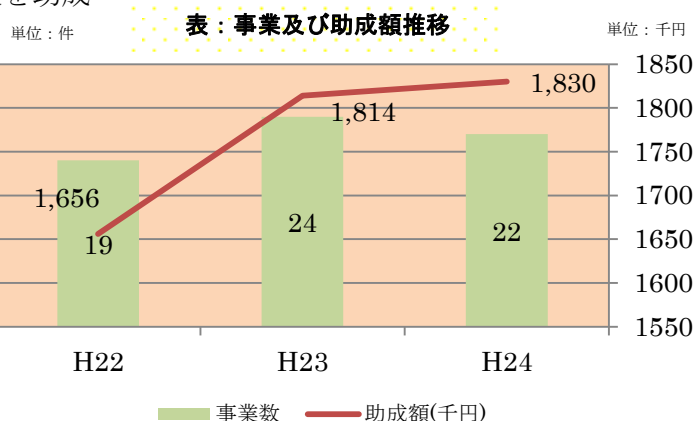
② 民間国際交流事業への助成(24 決算額 1,882 千円)

【実施状況】

県民レベルの国際交流活動を育成・奨励するため、NGO、NPO 等の非営利活動団体が
行う先駆的・先導的な国際交流事業を助成



写真：Japan Day Festival



【事業評価】

実績	○助成件数：22件 ○助成金額：1,830千円
評価	○先駆的・先導的な事業への助成 計画どおり実施。地域における多文化交流の行事や海外における支援・交流事業等、国際交流と多文化共生の多様な事業を推進する一助となった。 なお24年度は、広東省との友好提携30周年を記念する事業に助成しており、25年度はワシントン州姉妹提携50周年を記念した訪問にあわせた事業にも助成を実施する予定。

③ 国際協力セミナー等の開催(24 決算額 99 千円)

【実施状況】

国際協力の専門家、県内NGOの活動家や青年海外協力隊OB等を講師に招き、
国別・テーマ別のセミナーやフォーラムを開催。

【事業評価】

実績	○バングラデシュのほんまの力 ～国際協力を通じて知る世界最貧国の魅力～ 6月30日 参加80名
----	--

	○「JICA and EU ～Let's talk! イロイロある開発途上国協力のカタチ～」 2月 9日 参加93名
評価	○国際協力への理解促進（アンケートより） 「国際協力を自分でできることからやってみたい。」「自分の活動のヒントと初心に戻るヒントが得られた。」などの声が寄せられ、県民の国際協力に関する理解を深めることができた。

④ 友の会事業の推進 （再 掲）

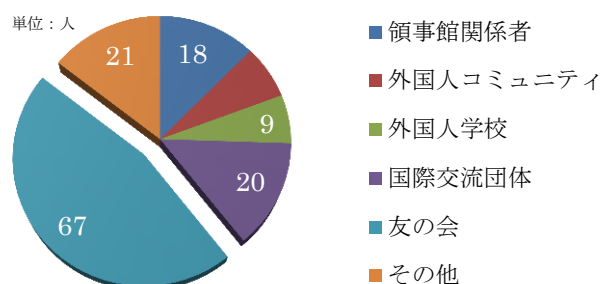
⑤ 交流の集いの開催(24 決算額 1,184 千円)

【実施状況】

友の会会員が参画と協働を基本に、兵庫県の各地域の文化や、外国の社会や文化芸術を学びながら、外国人県民や外国人の団体と交流を図る「交流の集い」を開催。



写真：交流の集いの様子



表：参加者内訳

【事業評価】

実績	○参加者 145名（内友の会 67名） （在関西総領事館、国際交流団体、外国人コミュニティ等） ○実施日 3月2日
評価	○県民一人ひとりが主役の国際交流の推進 県内の外国人コミュニティや二国間団体、関西領事団と連携を深め、県民の国際交流を促進する機会を提供した。 友の会会員が国際交流関係者と幅広く交流できる機会として、国際性の涵養に有意義である。

⑥ 日米教員の交流 （再 掲）

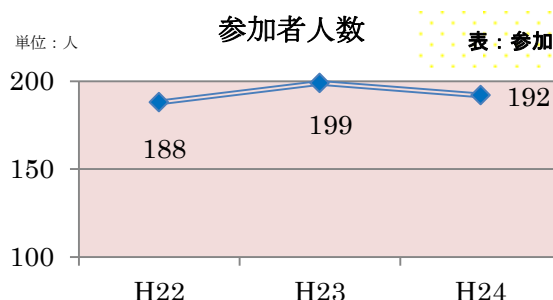
⑦ オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施(24 決算額 2,042千円)

【実施状況】

オックスフォード大学及びケンブリッジ大学の学生を県内大学・高校等に派遣し、英会話授業や国際交流事業を実施。



写真：学校での交流



表：参加者推移

【事業評価】

実績	○参加者 延べ192名（計画 210名） ○実施期間 7月18日～8月19日 ○受入団体／受入学生 9団体／8名
----	--

評価	○青少年の国際交流への意欲の高まり（アンケート結果より） 県内受入校のアンケート調査の「学生同士がすぐに打ち解けて和やかな雰囲気です授業・交流が進み参加者の満足度も高かった」といった回答に代表されるように、学生自らが進んで交流する姿勢を見せるなど次世代を担う青少年の国際交流を促進している。 また受入学生が講師となる英会話教室を通じて県民との草の根交流を行い、県民の国際理解の一助となっている。
----	--

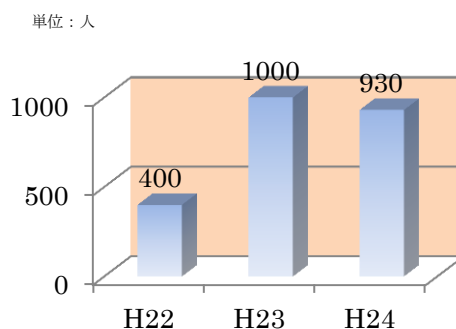
⑧ 海外移住と文化の交流センターへの支援(24 決算額 1,000 千円)

【実施状況】

神戸市立海外移住と文化の交流センターにおいて、在住外国人が日本人へ自国文化を発信し交流する事業をNPO団体等との協働で実施し同センターの活用を図る。



左：サロン・カーナヴァウ
右：子どもサミット



表：多文化交流フェスティバル参加者数推移

【事業評価】

実績	○多文化交流フェスティバル ・「ブラジル・日本の子どもの絵の交流展」9月8日～10月30日 参加者約560名 ・「サロン・カーナヴァウ」2月10日 参加者約370名 ○多文化交流子どもサミット 11月23日～24日 ・参加者89名（計画50名）
評価	○多文化交流フェスティバルの実施 3回目を迎えるブラジル・日本の子どもの絵の交流展は、「夢」をテーマに約380点の応募があり、今年度は初めて兵庫県の姉妹州であるパラナ州の学校からの応募もあった。 展示を見に訪れた人からは、交流展に対する高い評価を得た。また、選ばれた優秀作品を使ってカレンダーを作成し、参加者や学校にも配布した。 サロン・カーナヴァウでは、サンバワークショップの後、プロのサンバダンサーが登場し、一同カーニバルの雰囲気に魅了されていた。 ○多文化交流子どもサミットの実施 東日本大震災の被災地である宮城県、岩手県の高中生や中国、台湾、韓国（以上3国は在日）、インドネシア、タイ、ウクライナ（以上3国は海外）からの参加者が県内の小・中・高の生徒・児童と防災についての意見交換を行ったり、文化紹介により交流を深めた。

⑨ 広報紙（Come HIA）の発行（24 決算額 1,585 千円）

【実施状況】

国際交流・協力に関する各種情報及び協会の活動状況等を掲載した広報紙「Come HIA」を発行



図：Come HIA vol. 77-79

【事業評価】

実績	○発行回数 年3回（8月、11月、2月）（計画 年3回発行） ○発行部数 各4,000部
評価	○魅力ある協会事業を様々な媒体で情報発信 手に取って親しみやすく魅力的な紙面を意識した広報誌「Come HIA」を、A4二つ折り4ページのコンパクトな構成で発行している。 ホームページブログ形式の「Come HIA（電子版）」では、タイムリーな情報発信を行うなど、紙媒体と電子媒体の2つを効果的に用いた情報発信を行っている。 また、協会事業を広く分かりやすく周知するため、協会パンフレットを日本語・英語で作成し配布している。

⑩ 関係団体への支援

【実施状況】

EU協会や日本国際連合協会兵庫県本部の活動を支援することで、国際問題や国際協力への関心を喚起するとともに、新たな交流のきっかけづくりを実施

写真：留学生向け交流プログラム
in 篠山での集合写真



【事業評価】

実績	○兵庫EU協会への支援（シンポジウム等イベント開催） 講演「最近のEU情勢ードイツを中心としてー」7月26日 参加人員90名 セミナー「フランス アヴェロン県セミナー」9月6日 参加人数80名 留学生向け交流プログラムin篠山「篠山で日本の秋を楽しみましょう！」 10月13日～14日 参加人数27名、日本国際連合協会兵庫県本部と共催 ○日本国際連合協会兵庫県本部への支援（イベント開催） 留学生向け交流プログラムin篠山（再掲）兵庫EU協会と共催 セミナー「国連機関で働くこととは～」12月3日 参加人員 22名 映画 DAY「第4の革命 エネルギーデモクラシー」 1月26日 参加人員 128名
評価	○講演等の実施による国際理解の促進 講演やセミナー、映画の上映などを通して、EUや国際連合の活動を広報する中で、県民に国際問題や国際協力について考える場を提供している。 また、留学生向け交流プログラムや、これから社会に出る学生を主な対象としたセミナー等の実施により、特に国際舞台で活躍できる青少年の育成、意識啓発にも注力した。

3 人づくりへの貢献

外国人留学生への支援や外国人研修員の受入等国際社会を担う次代の国内外の人材育成を進める事業を実施した。

(1) 外国人留学生の支援

① 私費外国人留学生奨学金の支給(24 決算額 71,835 千円)

【実施状況】

留学生の生活の安定を図り学習活動を支援するため、私費外国人留学生に対し奨学金を支給。



写真：交付式典

【事業評価】

実績	○支給額 月額3万円 ○支給人員 200名(計画 200名)
評価	○学業成就のための支援と成果(報告書等より) 全国最大規模の奨学金制度として、引き続き支援を実施した。 留学生からは、「奨学金のおかげで学業に専念でき充実した留学生生活を送れた。」「論文に専念することができ、海外の雑誌に採用された。協会に感謝している。」などの声が寄せられており、学業成就への支援が、大きな成果に結実している。

② 留学生住宅機関保証推進システムの推進

【実施状況】

留学生の民間住宅への円滑な入居を進めるため、大学等が賃貸借契約の保証人となる機関保証の実施に当たって必要な資金を貸付。

【事業評価】

実績	○貸付先 留学生版安全・安心ネット連絡会 ○貸付金額 100万円
評価	○円滑な機関保証の実施 24年度内での利用実績はなかったものの、加盟各大学が円滑に機関保証を行うことに貢献した。

(2) 人材育成

① ひょうご海外研修員の受入(24 決算額 3,090 千円)

【実施状況】

友好州省をはじめとする諸外国から研修員を受入れ、研修機会を提供することにより課題解決型の交流を実施。



写真：研修風景

【事業評価】

実績	○受入期間	コスタリカ	2月6日～3月26日
		中国・海南省	2月18日～3月7日
実績		ロシア	2月18日～3月21日
	○受入人数	3名	(計画 5名)
実績	○研修内容	コスタリカ	造血幹細胞移植に関する医療技術
		中国・海南省	農学(花卉、園芸、農業管理)
実績		ロシア	漁業組合の対外貿易等
	○交流目的に沿った研修機会の提供	2月から3月にかけて研修員を受け入れ、各友好姉妹州省等から示された課題の解決に役立つ研修を実施した。 研修員からは「日本の進んだ技術に触れることができ大変有意義であった」、また受入機関からは「日本人にはない外国人の視点に触れ、改めて業務を見つめなおす機会となりよかった。」との声があった。 研修の実施にあたっては、県関係部局とも連携を図り、兵庫県の魅力も合わせて紹介するなど工夫をこらした。	

② ひょうごトルコ友愛基金による支援(24 決算額 3,801 千円)

【実施状況】

ひょうごトルコ友愛基金支援事業の一環として、県内高校生をトルコに派遣し、トルコの学生等との交流を実施。



写真：派遣先での様子

【事業評価】

実績	○派遣期間	3月23日～3月30日(8日間)
	○派遣人数	5名(計画：派遣4名・8日間)
評価	○防災を通じた青少年による国際交流の推進	防災活動・教育、復興支援活動に取り組む県内の高校生を地震多発国であるトルコへ派遣。同国の青少年と交流しながら互いの心の交流、将来への防災への知識の獲得に努めた。 参加者アンケートによると、トルコの高校生からは「トルコは防災教育が遅れているので、今回の交流は非常に有益であった」との意見があり、訪問した日本の高校生からは「トルコの学生とつながりを持つことができ、よかった」との感想が寄せられた。

③ セーヌ・エ・マルヌ県との人物交流の促進(24 決算額 他事業で計上)

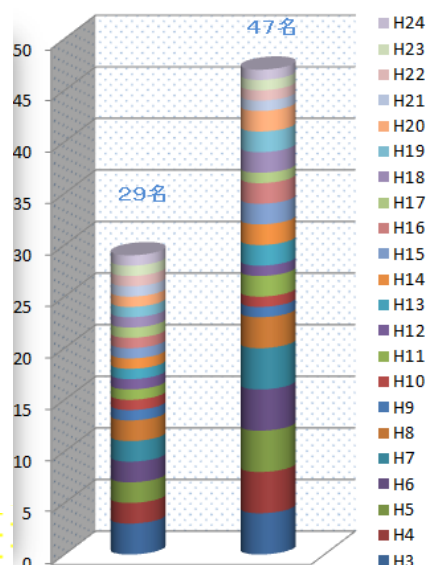
【実施状況】

セーヌ・エ・マルヌ県との人物交流を行い、両県民間の相互理解と友好関係を促進。



写真：研修風景

表：交流開始(H3)以降累積数



日本文化教師の派遣 企業研究生の受入

【事業評価】

実績	○研修員受入(ひょうご海外研修員制度を活用) ・実施期間 7月23日～10月10日 ・受入者数 1名 (計画1名) ○日仏交流コーディネーター(日本文化教師)の派遣 ・派遣期間 平成24年10月～平成25年9月(予定) ・派遣人数 1名 (計画1名) ・派遣先 セーヌ・エ・マルヌ県内の大学及び セーヌ・エ・マルヌ県経済振興公社(SMD)ほか ○友好交流20周年記念式典の開催 ・時期 9月24日 ・参加者数 80名
評価	○両県間の相互理解の促進 従来から行っている同県からの研修生の兵庫県内企業での研修活動や、兵庫県から派遣する日仏交流コーディネーターによる同県での兵庫県情報(経済・投資・観光)等の発信が、両県間の相互理解を促進している。 ○20周年を契機とした新たな交流の展開 20年間に渡る当該交流を一層効果的に実施できるよう、人物交流の新たな展開に関する協定への調印・締結を行った。 協定締結により、これまで派遣してきた「日本文化教師」を「日仏交流コーディネーター」という名称に改め、日本文化の紹介や日本語教育の支援、経済交流の推進等の従来の活動に加え、県パリ事務所、H I A及びSMDが行う兵庫県内企業の同県での事業展開や、同県内企業の兵庫県での事業展開支援等の活動を補佐する役割を担うこととなっている。

4 その他事業

① 篠原住宅管理事業(24 決算額 7,888 千円)

【実施状況】

兵庫県が所有する旧オーストラリア総領事公邸を協会が借り受け、関西地域で活動する外国人ビジネスマン等への住宅物件として賃貸し、国際交流施設としての有効活用を図った。

実績	○所在地	神戸市灘区篠原本町
	○敷地面積	約 2,400 m ²
	○建物	鉄筋コンクリート造 2 階建 3 棟 (1,374 m ²)

② 外国人児童生徒の居場所づくり：日本語教室・教科学習教室支援 [再掲]

③ 外国人児童生徒の居場所づくり：母語教室・教科学習教室支援 [再掲]

④ 外国人児童生徒の居場所づくり：児童生徒支援事業 [再掲]

⑤ 外国人県民の居場所づくり：地域日本語教室支援 [再掲]

⑥ 外国人県民生活サポート活動の支援 [再掲]

⑦ 医療通訳等を考えるセミナーの開催 [再掲]

⑧ 友の会事業の推進 [再掲]

⑨ 交流の集いの開催 [再掲]

⑩ 兵庫県海外移住家族会事業 [再掲]